日本の大学

17. 日本版ギャップイヤー導入に関する制度的支援の可能性 一現地調査訪問によるインタビュー内容を中心に一

飯塚和明

日本大学大学院総合社会情報研究科博士前期課程

はじめに

日本の大学において9月入学の大幅な促進とともに、日本版ギャップイヤーが提唱されている。 日本版ギャップイヤーは、大学入学前の半年間に焦点が絞られているが、秦(2008)が主張するライフコースとして「振り返りの期間」¹³の概念を、日本社会に創出することの可能性を見据えて検討することも重要な課題であると考えられる。

本稿では、筆者らが現地調査訪問した大学やボランティア団体の各担当者や学生のインタビュー内容を中心に、日本と英国のギャップイヤーの現状を紹介する。併せて、その課題と問題点を提示し、ギャップイヤー導入に関する制度的支援の可能性を検討したい。

1. 現地調査の概要

筆者が行った現地調査の対象機関は、表1に示した大学とボランティア団体である。調査対象機関には事前に「質問項目」を伝え、訪問の際には質問への回答を中心にインタビューを行った。 尚、各種資料も入手し参考とした。

表 1 調查対象機関一覧

【日本】

場所 機関名 対象者 · 部局等 大学 名古屋 名古屋商科大学・光陵女子短期大学 教学部門・学生・学長 秋田 公益法人・国際教養大学 広報・キャリア開発室 ボランテ CEC 文化教育交流会 大阪 CEC 代表・CSV 担当者 ィア団体 興望館 東京 事務局

【英国】

	場所	機関名	対象者・部局等	
大学	コベントリ	ウォリック大学	Student Development and	
	_		Diversity·学生	
ボランテ	ロンドン	Year Out Group (YOG)	Chief Executive	
ィア団体	バーミンガ	Community Service Volunteer (CSV)	International Partnership	

¹³ 秦由美子(2008)「英国におけるギャップイヤーなど、学生または入学予定者に対する長期に渡る社会経験を可能とする取組みに関する研究」中間報告書 大阪大学大学教育実践センター (pp.6-7)

	ム		National	Recruitment	
--	---	--	----------	-------------	--

2. 調査結果について

本稿では、ギャップイヤーの実態把握のため、質問項目によるインタビュー結果及び、訪問先で入手した資料を基に調査結果を整理する。尚、結果はそれらを纏め、その概要・現状・今後の課題などを提示するものとする。

3. ギャップイヤーと9月入学

平成 19 年 6 月、教育再生会議 2 次報告書¹⁴ には、9 月入学の大幅促進とともに「日本版ギャップイヤー」を提唱している。報告によれば、「海外からの帰国生徒や海外からの留学生の要請に応えるとともに、「日本版ギャップイヤー」などの導入による若者の多様な体験の機会を充実させる観点から、大学・大学院における 9 月入学を大幅に促進する」ことが主たる目的となっている。

本節では、大学・大学院における9月入学とギャップイヤー制度に関連する事例として、国際 教養大学を取り挙げることにしたい。

3-1. 国際教養大学

3-1-1. 概要

国際教養大学(以下、AIU)では3月の一般選抜(9月入学)における合格者及び大学院への進学者に対して、翌4月からの即入学を求めず、半年遅れて9月に入学することを認め、その間当該合格者を入学予定者として取扱い、その者が出願時に自己申告した行動計画等に基づいて何等かの研修活動を行わせることを「ギャップイヤー制度」¹⁵と称している。具体的な研修活動内容については、ボランティア活動、語学研修、フィールドワーク、アルバイト等様々な活動内容を選択することができる。特に研修先、研修内容等に制限を設けていない。

3-1-2. 現状

AIUでは2008年9月入学試験からギャップイヤー制度を導入した。プロモートする部署は広報及びキャリア開発室となっている。制度導入が初年度のため広報・宣伝が行き渡らず受験者は学部入学者(5名)(男2名:女3名)であった。大学院入試の希望者はなかった。

ギャップイヤー活動の内容として、インドのマザーテレサの関係団体におけるボランティア活動、チャイルドケア、サッカーの指導者の活動などに参加した学生がいた。活動中には現地から月 1 回のレポートを担当教官や指導教官に提出する。活動修了後には報告書を提出し、プレゼンテーション(報告会)を行い単位取得する。2008 年度ギャップイヤー制度修了後の学生の進路変更はない。AIU のカリキュラムでは 2 年時に課程を選択できるためである。また、民間団体からギャップイヤー制度のための奨学制度などはない。

3-1-3. ギャップイヤーと学部入学試験

AIU では、一般選抜試験と9月入学試験16の2回行われる。特に、9月入学試験では、大学入試

¹⁴ http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0601.pdf

¹⁵ 国際教養大学(2008)「ギャップイヤー制度について」(資料)

¹⁶ http://www.aiu.ac.jp/japanese/admission/admission02.html

センター試験における5教科の試験の他、面接(日本語、英語)を実施。面接では、大学での勉学意欲、英語での表現力や論理的思考力、及びギャップイヤー活動についての意欲や計画を評価する。具体的には、9月に入学するまでの4月から8月の間に、自らの計画に基づきおこなう各種活動(ボランティア研修、語学研修、フィールドワーク等)に対する評価となる。

3-1-4. ギャップイヤーと大学院入学試験

グローバル・コミュニケーション研究科では、9月入学を採用している¹⁷。学生の社会的視野の拡大や人間性の涵養などを目的として、国内外でグローバル・コミュニケーション(異文化理解、国際関係など)に係るインターンシップやボランティア、フィールドワークなどを行った者には、活動内容や期間に応じ、審査のうえ、研究科の共通科目の単位(3単位)を付与している。

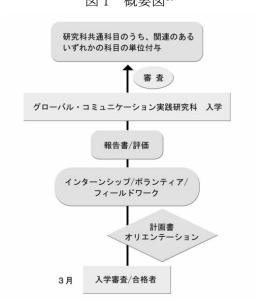


図 1 概要図18

4. ギャップイヤーと単位認定との関連

AIU で導入されているギャップイヤーは、先述したように、大学・大学院入学前の半年間に行うものである。一方、名古屋商科大学・光陵短期大学(以下、名古屋商科大学)に関しては、大学入学後の半年間である。いずれにしても、大学側はギャップイヤーを取る学生に対する制度的支援を行い、その活動内容に対して単位認定を行っている。

本節では、ギャップイヤーと単位認定との関連性について、AIU と名古屋商科大学における事例を紹介する。

4-1. 事例 1) AIU の単位認定

入学予定者が研修活動修了後にその内容に基づく単位互換を求める場合は、9月入学後に「ギャップイヤー研修活動報告書」を担当教官、指導教官に対して提出し、単位認定の申し出を行い、

¹⁷ http://www.aiu.ac.jp/japanese/graduate/admission/pdf/brochure.pdf

¹⁸ 公益法人国際教養大学 2009(平成 21 年度)専門職大学院グローバル・コミュニケーション実践研究科 大学院案内

プレゼンテーションを行わなければならない¹⁹。

1) 付与単位 インターンシップ (3 単位) (学部生) 関連授業科目 (3 単位) (大学院生)

2)評価方法 パス/フェイル方式 (学部生)

A/F グレード (大学院生)

3)評価者 キャリア開発室指導教官(学部生) 指導教官及び学長もしくは副学長(大学院生)

4-2. 事例 2) 名古屋商科大学の単位認定

名古屋商科大学では、通常 1 年生の前期に講義の履修を通して 20 単位まで取得可能である。 ギャップイヤープログラム参加者は、その期間の活動を通して、最高 10 単位まで取得すること が可能である²⁰。

単位取得における具体的内容は、プログラム参加者は帰国後、その成果をレポートとして提出。 海外研修での取り組みの実積、その実積と成果の関連性が明確である場合、レポートに高い評点 が与えられる。事前研修、海外研修、事後研修での取り組みと成果によって、最高 10 単位が付 与される。1 年生の後期からは通常のカリキュラムで学ぶ。

5. ギャップイヤーに対する大学側の支援

ギャップイヤーと大学との関連を検討する場合、その大学側の学生に対する支援は必要なのであろうか。英国などでは自発的にギャップイヤーを取るが、日本の場合、大学側のギャップイヤーの支援の在り方はどのようにあるべきなのだろうか。

本節では、日本の名古屋商科大学と英国のウォリック大学を中心に、その事例を紹介したい。

5-1. 大学側の支援の必要性 -名古屋商科大学-

名古屋商科大学のギャップイヤープログラムは、教学部門国際交流担当および渉外部門がプロモートしている。

酒井国際交流担当は、プログラムを積極的に支援するメリットとして「学生の人間的成長を促すことができることです。海外研修へ送り出すときはひとつのグループでしかない学生達が、帰国するときはあくまで個の集合体となっており、一人一人の人間的成長を感じることができます。その違いは言葉では伝えづらいですけれども、目の輝きや、声の強さなどいろいろなところに表れます」と意見を述べている。

プログラムでは、参加する学生のために研修が組まれている。4月に事前研修があり、帰国後に事後研修がある。事前研修では危機管理に関することやヨーロッパの事情、地理などを学習する。ギャップイヤーに参加する学生のなかには、外国語によるコミュニケーションの経験を全く持たない学生もいるため、最低限のことはできるように英会話の集中講座を行う。

また、学ぶ内容は学生自身が決める。高校を卒業したばかりの学生対象であるため、その研究

-

¹⁹ 国際教養大学(2008)「ギャップイヤー制度について」(資料)

 $^{^{20}\ \} http://www.nucba.ac.jp/faculty/international/program.html$

テーマについては、事前研修の中で教員がテーマの絞りかたやレポートの書き方などを指導している。その後の海外研修中に、学生本人が決めた研究テーマに基づいて行き先を決め、情報収集をし、ボランティア活動などに参加する。また、プログラム参加者全員に奨学金が支給される。海外研修中の危機管理に関しては、パリに職員が常駐しており、常時連絡を取れる体制をとっている。また、卒業生のネットワークもある。ある程度の制約を学生に課すのも、セーフネットとして何か事件事故に巻き込まれる危険性の回避のためであるという。

この様に、プログラムの計画と実践は、大学側が支援している。(勿論、プログラムの計画と 実践は学生自身によるものである) 高校を卒業したばかりの学生に対し、事前研修や単位修得、 また、海外滞在中の危機管理など支援の必要性があるとして、プログラム化された形態としてギャップイヤーを導入している。

5-2. 大学側の支援の不必要性 ーウォリック大学ー

ウォリック大学の S. ラッセル (Russell) 氏によれば、大学側は、ギャップイヤーを肯定的に評価している。以下、インタビュー内容の概略を示し、ウォリック大学のギャップイヤーに対する意見を紹介したい。

ラッセル氏は、「学生がギャップイヤーを利用することを大学は歓迎する、ギャップイヤーは 時間や労力をかける価値がある。学校と大学入学の間の1年間、もしも昼間からテレビばかり観 てだらだら過ごしている学生がいるとしても、大学はそのような学生に興味はない。大学進学を 希望する学生にとって大切なことは、ギャップイヤーが彼らの大切なスキルを伸ばす助けになる ことが明確であるということである」という大学側の見解を示している。

しかし、「もし、入学する学生の専攻が数学や科学で、その間に知識を忘れたりするようなことがあると、それは大学にとって喜ばしいことではない」と述べている。同時に「大学がギャップイヤーを促進する、ということはしていないはずである」とも述べている。

また、ウォリック大学の学生自治会(Students Union)代表・J. カービー(Kirby)も、学生自治会と大学では、ギャップイヤーに関連した特別な活動は行っていないとしている。

カービーは「ギャップイヤーに関しては、選択肢の一つとして、生徒に委ねています。(中略) ギャップイヤーの重要な点は自立性にあると思います。生徒は大学入学前に独自に自分の計画を 立てます。大学や学生自治会がお膳立てすることはありません」として、学生の自立性が重要で あり、特に、大学・学生自治会が支援することはないと指摘する。

Year Out Group(以下、YOG)の R. オリバー(Oliver)氏は、ギャップイヤーに異論を唱える大学はなく理解を示しているが、それを制度化している大学は存在しないと述べている。その理由を「ギャップイヤーはひとりひとりの生徒が主導するものであるため、あくまで大学は支援をするだけである。ギャップイヤーは大学の働きかけによるものではない」として、ギャップイヤーはあくまで自発的な行為であることを指摘している。

ウォリック大学・ボランティア団体の諸氏のインタビュー内容から、英国では社会的な慣習であるギャップイヤーを大学側が働きかけ、学生を支援する必要性は薄いと言えるのではないか。 社会的慣習としてのギャップイヤーが自発的な行為によって行われるため、英国の殆どの大学ではプログラムや支援は行っていない。日英双方の大学側の支援の在り方は、非常に対照的であると言える。

6. 大学入学後の評価における影響

本節では、名古屋商科大学とウォリック大学の担当者の意見を中心に、ギャップイヤーの大 学入学後の影響について、取り挙げることにしたい。

6-1. 名古屋商科大学の場合

名古屋商科大学の酒井国際交流担当によれば、ギャップイヤープログラム実施後の評価として、3年間のプログラム実施による総参加者数は86名、うち2名が退学。平均ではプログラム参加者は単位修得状況、成績、出席率のどれにおいてもそれぞれ学年平均よりも良い結果を残していることからも参加した学生を評価している。

その評価の理由として、事前・事後研修での指導において「皆勤もしくはそれに近い出席をし、 良い学業成績を残す学生」を念頭に置いたことが影響し結果に表れているという。

また、インタビューに応じたすべてのプログラム修了生が、今後入学する学生に参加を勧めたいという意見が挙がった。学生満足度に関しても修了生すべてが「もう一度プログラムに参加したい」ということからその満足度の高いことが言える。

酒井国際交流担当によれば、積極的に支援するメリットとして「学生の人間的成長を促すことができること」を挙げている。同時に、学生が自ら人間的に成長しようと思うきっかけを与えることができ、また、実際に成長させることができるプログラムであるとしている。さらに、ギャップイヤーに関して「ギャップイヤーは本来どの時期に実施してもよく、休学の新しい形態である」と意見を述べている。

一方、ギャップイヤーのデメリットになる恐れとして「就職活動時期に、まだ就職したくないからギャップイヤーに行こうというようなもの」に対して、後ろ向きな姿勢でギャップイヤーを利用することを指摘している。

以上のことから、名古屋商科大学のギャップイヤープログラム修了生は入学後の学業成績など、 比較的高い評価を受けていると言えるのではないか。「人間的成長」という教育的な配慮から、 ギャップイヤーを経験した学生の評価は卒業後においても、就職した企業や各方面での活躍によって、それを評価できるのではないか。

6-2. ウォリック大学の場合

ウォリック大学の S. ラッセル(Russell)氏の意見では、ギャップイヤーを肯定的に評価しながらも、次のような問題点も指摘している。「どの大学のどのコースを選んで何をしたいのかを考えたくないと、決断を避けている学生もいた。その学生は1年後も何も変わらずに同じままであった」というデメリットとともに、「科学系のいくつかの教科においては、6ヶ月~12ヶ月以上、時に15ヶ月という期間は長すぎるようである。1年後に大学に戻った時点で、能力や知識が衰えやすくなる」と否定的な意見も述べている。

また、ラッセル氏は大学入学後のギャップイヤーを経験した学生に対する大学側の評価として「目に見える影響はない。時々、調査目的で学生に質問するので、そこで、ギャップイヤーは、大変有意義だったということがわかる程度だ。(中略) 結果が良かったとか悪かったとか言えない。多くの人が、大学から1年間の休息を取ることは、よりやる気が生まれ、大学に戻った時に

より興味を持って勉強できる、とのいわゆる「世評」はある」としている。

他方、学生側の意見として、カービーは「大学入学前により十分な準備ができた」と述べてい る。さらに、「ギャップイヤー経験がなかったら会長にはなっていなかったかもしれません」と 述べている。パトリック(Patrick)は「10~12ヶ月の準備期間を経て1年間現地に滞在して帰国。 長い期間をかけて準備をしたので、元に戻るのも時間がかかりました」と述べている。

ウォリック大学では、ギャップイヤーを経験した学生に対し、「目に見える影響はない」とし ている。しかし、インタビューに応じた学生は、大学入学後の成績や諸活動への貢献に資する有 意義な時間であることを挙げ、その影響の大きさを指摘している。

学生の様々な意見から、ギャップイヤーの評価や影響は「個人によるものである」ということ が言えるのではないか。また、ギャップイヤーを取った学生はあまり中退しないと言われている。 それも、大学側にとって良い影響を及ぼすのではないか。

7. ギャップイヤーの成果

ギャップイヤーの成果に関連した資料として、Community Service Volunteer (以下、CSV)が 2000年に行ったギャップイヤーを取った学生の調査がある。2000年の10月と11月に行われ1058の 高等教育機関の学生がその対象となった。その調査目的はギャップイヤーを行って気づいたこと、 それらを通して卒業後の就職能力を高めることが出来たか否かを調査するためである。本節では、 CSV REPORTS²¹から、その調査結果の概要を紹介したい。

7-1. CSV調査結果

1.「ギャップイヤーをとると決めたときに何をしようと考えたか」

旅行	53%	国際ボランティア	6%
資金目的の仕事	21%	英国内でのボランティア	2%
就業経験のための仕事	10%		

2. 「学業上の資格以外に雇用者は新卒の学生のどこを見るか」

コミュニケーション能力 41%チームで協同して働く能力 26%

3. 「就業準備のために勉学上注意したことや、そのために何かしたことはあるか」

有給の仕事	30%	ボランティア活動	7%
就業経験	19%	何もしていない	40%

この調査結果によれば、ギャップイヤーをとる多くの学生の目的は様々である。53%が旅行で あるという結果は、将来を見据えたものとは言いがたい。ただし、その期間が各自の見聞を広げ 経験を積む重要な期間であるということは言えるのではないか。一方、ボランティア活動に関わ る学生は少数である。これは、英国では全体的な傾向として、学生ボランティアが減少する傾向 にあることが影響しているためであることが言える。

²¹ CSV(2001) CSV REPORTS ON HOME AND AWAY Options for a constructive gap year AUGUST 2001 CSV REPORTS ON No.7

質問2では、新卒者に対する雇用者の要求や意図を理解していると思われる結果である。そのための準備を学生時代からしている学生は、そのギャップイヤーが大きく影響しているものと思われる。ギャップイヤーを経験した学生が、大学での学業や卒業後の企業においても評価が高いことがあることから、教育機関外における教育的意義の大きさを伺い知ることができるのではないか。

8. ギャップイヤーの教育的成果

先述したように、ギャップイヤーを終えて大学に入学する学生は、一般的に大学での学業や企業においても評価が高いと言われている。それは、CSVのJ.マクセル(Maxwell)氏のインタビューの指摘にもあるように「大学は精神的に成熟した学生を迎えることができる」ためであり、また、大学において学問する心構えや準備も確立していることを挙げている。

本節では、CSV のインタビューにおける教育的成果に関連する意見を、以下 6 項目、1)誰にとっても価値ある経験 2)大学進学の明確な目標のために 3)実験としてのチャンス 4)地域社会への貢献 5)企業における高い評価 6)資格+問題解決能力、に纏め紹介したい。

- 1)1年間に、大学、学校、職場では決して得られない本当に多くの経験をすることができる。
- 2)何を勉強したいのか、長期的に何をしたいのか、を明確にできる有用な時期である。
- 3)1年か2年、何かに挑戦して、自分は本当にそれが好きなのかどうかを確かめ、大学に入ったときに有利になるようなものを身につける。
- 4) ギャップイヤーの間に地域社会に貢献することによって、運営側のスタッフも満足、ボランティアも満足する例がある。ギャップイヤーの間に社会に貢献する。もちろん、国に貢献することもある。
- 5)イニシアティブをとる、意思決定をする、コミュニケーションをとる等、関係改善、問題解決能力、チームづくりなどの能力が、建設的なギャップイヤーによって、このスキルを身につけることができる、と88%の団体が感じている。
- 6)企業や雇用主は単に資格を持っている以上の人材を望む。新卒者の労働市場は競争が激しく、 困難に出会ったときや、チームで仕事をする時に、人とコミュニケーションを図る上での問題 などを克服してきたことを示す実務経験は、求められているスキルである。

9. ギャップイヤーに関する学生の意見

ギャップイヤーを経験した学生達はそのすべてといってよいほど、自分自身に対する信頼と信念を持ち、それが自尊心と自信の中核になっている。その価値評価を知るには、「振り返りの時間」に自分がどれだけの能力やスキル、また、価値ある能力を持っているのかを自覚するための契機を持ったからではないか。

本節では、学生に対するインタビューから、ギャップイヤーで何を得たのかに関する意見を中心に取り挙げたい。

9-1. 名古屋商科大学の学生の意見

名古屋商科大学では、大学入学後のプログラム化されたギャップイヤーの意図を、「学生に何

がしたいかと自分と向き合い考える時間とそのきっかけを与える」ものであるとしている。プログラムに参加した学生の意見として「海外に行ってみたい。そこで経験してみたい」、「ボランティアに参加できるのが魅力的で将来経験を積むよいチャンス」、「将来は英語を使って世界中の人とかかわる仕事をしたい」などの意見が挙げられる。

メリットとして、天野は「学習意欲が湧いた。帰国後にもっと英語を勉強したい、向こうの文化をもっと勉強したい」と述べている。根来は「外国文化の講義でも興味を持ち勉強しようと思った」など、プログラム修了後、大学での勉強に対する前向きな姿勢を述べる意見が多数である。しかし、デメリットとして、語学や日本文化の知識不足、帰国後に周囲に友人がいない、計画通りではなかった。また、修了生としてのプレッシャーがあることも挙げている。

9-2. ウォリック大学の学生の意見

ウォリック大学のカービーは、ギャップイヤーを選択する理由として「直接大学に入学する心構えができていなかったから、1年間自分の力で異なる活動をして様々なことにチャレンジしてみたい」と述べている。また、その経験を通じて自立心と決断力、自信、自立性、活力、熱意が得られたと述べている。

リディア(Lidia)はメリットとして「若い時期に、学校という制度から一時離れることは肯定的な影響があると思います。自分自身について深く考えられるし、自分のキャリア、および学校のコースで何がやりたいのかを見出す良い経験だと思う」と述べている。

その背景として、英国の学校制度では、若い時期に将来どの方向に進みたいのかを決めなければならないのが困難であることを挙げている。また、「GCSE 試験等で選択しなければならない状況におかれるような際にプラスになります。ギャップイヤーを通じて、学生は自分を熟知し、将来を考え、大学入学後も物事や人々に、より成熟した態度で接することができます」と肯定的な意見を述べている。

デメリットとして、ウォリック大学のインタビューに応じたすべての学生が準備資金を挙げている。また、長期間家族と離れることを挙げる学生もいた。

資準備金に関して、ウォリック大学のすべての学生は自分自身の力で捻出しているのに対し、 名古屋商科大学の学生の多くが奨学金や親の援助であることは、非常に対称的であると言える。 大学のプログラムに参加する形態と、個人の自発的な行為としてギャップイヤーを取ることに、 その相違があるのだろうか。

		<u> </u>
	名古屋商科大学	ウォリック大学
メ	将来経験を積むためのチャンス	自立心と決断力
リ	文化・価値観の違いを実際に体験	異文化理解と異なる視点・考え方の習得
ツ	外国の友人と共感し合えた	自信、自立性、活力、熱意
1	外国の文化・言語に興味を持った	言語の習得(フランス語・ポルトガル語)
	帰国後、自分の専攻の学習意欲が湧いた	入学のための心構えの確立
デ	外国に関する知識・歴史・言語の不足	準備資金
メ	日本文化の知識不足	長期間家族と離れること

表 9-1 ギャップイヤーに関する学生の意見

リ	事前の計画通りではなかった	
ツ	帰国後の友人関係	
1	修了者であるというプレッシャー	

10. ギャップイヤーとボランティア団体・大学の連携の可能性

日本では、ギャップイヤー期間にボランティア活動や諸活動等に参加するという意識はまだ存在しない。これは、英国のようにギャップイヤーが慣習とはなっていないためである。そのため、ギャップイヤーが日本に導入される場合、ギャップイヤー制度の意義を明確にすることとともに、各機関・組織がどのような対応が求められるのか、また、ボランティア団体と大学が連携構築する必要性があるのかという問題は、政策立案のための検討課題の一つであると言えるのではないか。

本節では、ギャップイヤーに関連する活動を行っているボランティア団体と大学を取り挙げ、 その連携の可能性を検討することにしたい。

10-1. CEC 文化教育交流会と CSV の連携

CEC 文化教育交流会(以下 CEC)では英国のボランティア団体である CSV と連携し様々なプログラム (留学・ボランティア等) を提供している。CEC は CSV の日本窓口として活動し、毎年多くの参加者の方々を英国に送る活動をしている。その海外ボランティアの機会を日本で紹介するために CEC は設立された。

英国で、CSV と連携したプログラムの名称は英国福祉留学「ボランティアホリデー(UK Volunteer with CSV)」²²である。「ボランティアホリデー」の活動先の種類は、施設や病院、グループや個人を援助する福祉活動まで多岐にわたる。CSV では参加者の性格、興味、経験、能力、さらに派遣先のニーズを考慮して派遣先を決定するというプログラムである。

池頭稔CEC代表によれば「イギリスの社会福祉の現場で語学力を磨きたい、単なる語学留学ではなく本格的な留学経験を積みたい、感動を味わいたいという希望者、また、CECから送り出す参加者については大学を卒業し、一度社会人経験を積んだ方が多くボランティアプログラムに参加する。一般的には社会福祉の分野、ボランティアに関心があり特に海外で行ってみたいという希望者に対しCECはそのサポートをする役割を担っている」と言う。

以上、CEC と CSV という日本と英国の 2 つのボランティア団体が連携し、ボランティアプログラムをつくりあげた事例である。日本においてギャップイヤー導入の際、日本と英国のボランティア団体の連携は一つの示唆を与えてくれる事例と言えるのではないだろうか。

補説として、大佐古(2008)は「一方的に自国の学生を送り出すだけでなく、同様に相手国の学生を自国に受け入れる取り組みをしている団体もある」と述べているように、ギャップイヤーの受け入れに関しての指摘は重要であると考えられる。

そこで、日本において、諸外国の学生を受け入れているボランティア団体として「興望館」の ギャップイヤーを若干紹介したい。

興望館は、キリスト教主義に基づいて設立された社会福祉法人である。ボランティア・海外研

-

²² http://www.page.sannet.ne.jp/uk-j/ukvp/csv.html

修生の受入れとして、英国のギャップイヤーを取った学生を受け入れている。その活動内容は、 英国人青年ボランティアがイベントやプログラムのサポートをする活動を行っている。

10-2. CSV と英国・米国の大学の連携

CSV が提供するボランティア自体は社会福祉活動が中心となっていることもあるので、社会福祉学、看護学、心理セラピーなどの学部を持つ大学との関連がある。具体的には、バッキンガム大学、アングリアラスキン大学、ウォリック大学である。

J.マクセル(Maxwell) と J.ジョーンズ(Jones)両氏によると「これら英国の大学と CSV は連携を制度化しているのではなくあくまでパートナーシップを結ぶ関係である。また、CSV と大学はお互い Win—Win の関係であり、お互いにとってプラスになる関係をこれからも構築していく」としている。

また、ギャップイヤーとの関連として、CSV と関係がある米国の大学は、スポカンフォース・コミュニティカレッジである。イースト・シアトルにある大学で、アメリカでは唯一この大学と CSV は連携協力している。スポカンフォース大学の学生が、CSV のギャプイヤープログラムに参加すると、大学側がそのギャップイヤーの活動を単位として認定する。

CSV と大学との連携構築は、日本のギャップイヤーと大学に設置されているボランティア・センター、さらに、センターとボランティア団体、NPO/NGO の在り方を巡る一つの検討事例となると言えるのではいか。

11. 日本版ギャップイヤー導入の示唆

本節では、ギャップイヤー導入に関して3項目、1)9月入学の移行とギャップイヤー2)大学側の支援の必要性3)大学の多様化と人的流動、として纏め、意見を取り挙げたい。

- 1) 酒井国際交流担当は「理想は大学における本学のような「プログラム」の導入ではなく、国が「慣習」として受け入れることだと思います。先ずは9月入学への移行を実現させて、あまりにも強固な「4月始まり、3月終わり」の慣習を学校でも社会でも崩す必要があると思います」と述べている。
- 2) 栗本宏学長は「18歳のときの夢というのはいろいろな形で若い人たちにチャレンジをさせてみないと、それが単に夢で終わるか、現実味を帯びてくるかは本人の問題であり分かりません。それを私は、ギャップイヤーというものでその場を与えたい。私は何らかの形でその夢を後押しし、チャレンジすることを後押しすることを大学側がすべきだと、考えております」と述べている。
- 3) 中津広報・入試室長は「欧米ではそれぞれの節目でギャップイヤーが入ってくる。アメリカの 大学などでの年齢層も多様化している。その様になれば社会の人的流動化も進むだろう」と述 べている。

また、オリバー氏の意見から日本のギャップイヤー導入に関する提案として、重要と思われる 3 項目、1)一人ひとりのメリットを考慮 2) 語学能力 3) Win-Win の関係の構築、を取り挙げたい。

- 1) 一人ひとりのメリットを考えた上でギャップイヤーの導入を検討しなければならない。 さらに、助成金が出るとなれば、その中で本当にやる気があり、責任を持って取り組める人材 がいるかどうか。各個人がそのギャップイヤー制度をどれだけ信じられるか。最大の恩恵を受 けるのは各個人である。イギリスのギャップイヤーの強みは、各個人がギャップイヤーの最大 の利益享受者は、自分たちだと信じている。個人的なやる気がどこまで得られるかが重要な鍵 となるだろう。
- 2)対象国で話されている言葉、英語、フランス語、ドイツ語、スペイン語など。または、いかに早く言語を習得できるかも重要である。同時に、その土地の言葉をすばやく学ぶことができればいいと思う。
- 3)大学主導でやりたいと言うならそれもよいだろう。ただ、全ての人が納得し、利益を得られるようにしなくてはならない。大学が利益を享受するのと共に、生徒が大きな恩恵を受けることが重要である。そして、雇用者および日本全体が受益者できなければならない。

以上、ギャップイヤー導入に関する貴重と思われる意見を取り挙げた。英国と日本ではギャップイヤーの捉え方の社会的・文化的背景の相違もあるが、特に「各個人・大学・雇用者さらには日本全体が受益者でなければならない」とするオリバー氏の意見は、示唆的であるといえるのではないか。

おわりに

日本におけるギャップイヤー制度導入を考える場合、英国の事例をそのまま移植することに意味はない。社会的・文化的背景の相違も踏まえ、今後の政策議論を進めていくべきではないだろうか。その際、9月入学の促進という観点から大学入学前の半年間にのみ焦点を絞るのではなく、ライフコースとして「振り返りの時間」の概念を日本社会に創出することを望みたい。

それは、本稿で取り上げた学生と担当者の様々な意見から、ギャップイヤーを通じて、同時代の他者・世界との直接的な出会いや葛藤の過程で形成される経験は、間接情報や知識としての「学校知」や言葉や映像・メディア、インターネットなどによる疑似経験では得難いものであると考えられるからである。

他方で、ギャップイヤーの評価が制度化され、単位修得や就職のための手段として支配的な原理になるとすれば、ギャップイヤーは何かの見返りを求めた期間となり本来の意味を失う恐れもあるのではないか。制度化された枠組みの中で行われる諸活動を、どのように評価するのかが問われる課題も浮上することも見据えて、検討を加えるべきではないだろうか。

本稿で取り上げた各事例から、日本版ギャップイヤー導入の制度的支援の可能性を検討する資料となれば幸いである。

参考文献・資料

秦由美子(2008)「英国におけるギャップイヤーなど、学生または入学予定者に対する長期に渡る 社会経験を可能とする取組みに関する研究」中間報告書 大阪大学 大学教育実践センター

公益法人・国際教養大学(2008)「ギャップイヤー制度について」(資料)

公益法人・国際教養大学(2008)「2009(平成21年度)専門職大学院グローバル・コミュニケーショ

ン実践研究科 大学院案内 |

Andrew Jones (2004) Review of Gap Year Provision, DfES

CSV Volunteer in the UK with CSV

CSV(2001) CSV REPORTS ON HOME AND AWAY Options for a constructive gap year AUGUST 2001 CSV REPORTS ON No.7

CSV (2005) CSV REPORTS ON FULL TIME VOLUNTEERING A unique experience SPRING 2005 CSV REPORTS ON No.17

参照 URL

教育再生会議 2 次報告書(平成 19 年)「社会総がかりで教育再生を ~公教育再生に向けた更なる一歩と教育新時代のための基盤の再構築~」

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/kyouiku/houkoku/honbun0601.pdf

公益法人 · 国際教養大学 入試制度一覧

http://www.aiu.ac.jp/japanese/admission/admission02.html

CEC 文化教育交流会 イギリス福祉留学プログラム

http://www.page.sannet.ne.jp/uk-j/ukvp/csv.html

名古屋商科大学 NUCB ギャップイヤープログラム 2009

http://www.nucba.ac.jp/faculty/international/program.html

Community Service Volunteer (CSV) http://www.csv.org.uk/

ウォリック大学 Gap Year/Time Out

http://www2.warwick.ac.uk/services/careers/developing/gapyear

Year Out Group (YOG) http://www.yearoutgroup.org/index.htm

(資料) 秋田国際教養大学訪問・出張報告

飯塚和明

■訪問日

2008年12月8日(月)

■訪問先

公立大学法人 国際教養大学

₹010-1211

秋田県秋田市雄和椿川字奥椿岱 193-2

TEL: 018-886-5900 FAX: 018-886-5910

E-mail:info@aiu.ac.jp

■訪問者

飯塚和明 (日本大学大学院総合社会情報専攻博士前期課程)

■概要

秋田国際教養大学(以下、AIU)では3月の一般選抜(9月入学)における合格者に対して、翌4月からの即入学を求めず、半年遅れて9月に入学することを認め、その間当該合格者を入学予定者として、取扱い、その者が出願時に自己申告した行動計画等に基づいて何等かの研修活動を行わせることを「ギャップイヤー制度」と称している。

「ギャップイヤー制度」の目的は入学前に社会的な見聞を広げる、自己発見、社会人としての 基礎能力発達の機会を持つ等、大学の中では得ることのできない貴重な社会体験を事前に行わせ ることで、入学後の本人の学習意欲や職業選択能力を高めるものである。

■ギャップイヤー制度の対象者

大学の学部及び大学院への9月入学予定者

■活動内容

1) 研修活動の具体的な内容

大学の学部又は大学院入学予定者は、「ギャップイヤー制度」に基づく研修活動開始前に具体的な研修活動計画書を作成し提出する。具体的な研修活動内容については、学部入学予定者の場合は本人の自主性を尊重し、特に研修先、研修内容等に制限を設けない。

入学予定者はボランティア活動、語学研修、フィールドワーク、アルバイト等様々な活動内容 を選択することができる。

ただし、大学院入学予定者の場合は、今後の研究を行う上で出願時の研究計画書に基づいた内容との関連性があることが望ましく、それに則した研修活動となっていることが求められる。



2) ギャップイヤー研修のスケジュールと実施状況の管理

大学または、大学院入学予定者は、4月以降研修活動スケジュールに従ってその計画をした上で、内容を担当教官、指導教官に報告・説明し、活動修了までその実施状況を報告することになっている。

3) ギャップイヤー修了後の報告書作成とプレゼンテーション義務

大学または大学院入学予定者は、当該研修活動にかかわる修了報告書を作成し、入学後提出する義務を負っている。

■単位互換申請と認定の方法

入学予定者が研修活動修了後にその内容に基づく単位互換を求める場合は、9月入学後に「ギャップイヤー研修活動報告書」を担当教官、指導教官に対して提出し、単位認定の申し出を行い、プレゼンテーションを行わなければならない。

1) 付与単位 インターンシップ (3単位) (学部生)

関連授業科目 (3単位) (大学院生)

2)評価方法 パス/フェイル方式 (学部生)

A/F グレード (大学院生)

3)評価者 キャリア開発室指導教官 (学部生)

指導教官及び学長もしくは副学長(大学院生)

■資料提供

公立大学法人 国際教養大学 入学案内 (2009 年度版) 国際教養大学 (AIU) ギャップイヤー制度について

■情報提供(インタビュー概要)

インタビュー対象者

広報・入試室長中津将樹

事務局 キャリア開発室チームリーダー 三栗谷俊明

国際教養大学では2008年9月入試からギャップイヤー制度を導入した。プロモートする部署 は広報及びキャリア開発室となっている。しかし、初年度のため広報・宣伝が行き渡らず受験者 は学部入学者(5名)(男2名:女3名)であった。大学院入試の希望者はなかった。

ギャップイヤー活動の内容として、インドのマザーテレサの関係団体におけるボランティア活動等に関わった学生がいる。また、チャイルドケア、サッカーの指導者の活動などに参加した学生がいた。活動中には現地から月1回のレポートを担当教官や指導教官に提出する。

活動修了後には報告書を提出し、プレゼンテーション(報告会)を行い単位取得する。ギャップイヤー制度修了後の学生の進路変更はない。国際教養大学のカリキュラムでは2年時に課程を選択できるためである。活動に対してAIUまた、民間団体からギャップイヤー制度のための奨学制度などはない。

ギャップイヤー導入に関しては中津広報・入試室長は「ギャップイヤーの趣旨に賛同して入学する学生を期待している。まだ浸透していない現状だが、ギャップイヤーをとって海外で経験を積んで入学する学生を見てみたい」と期待している。



また、日本へ導入する場合については「欧米ではそれぞれの節目でギャップイヤーが入ってくる。アメリカの大学などでの年齢層も多様化している。その様になれば社会の人的流動化も進み大学でギャップイヤーを導入すると言っても周囲も変わっていかなくてはならないので浸透するには時間がかかるかもしれない」としている。

三栗谷キャリア開発チームリーダーは「ギャップイヤー制度は長いスパンをもって見ていかないと現段階では評価できない。結果は彼らが就職かつそうした時に社会がどう評価するかではないか」と慎重な評価をしている。

また、日本へ導入する場合については「認知されてくれば制度としてより進むだろうと考える。 数を多くの学生があるのと学生数が多い大学や先進的な私立大学が推進していけばよいのでは ないか」として、世間の認知度を上げることが求められるのではないかと述べている。

国際教養大学のギャップイヤー制度は、始まったばかりである。今後日本の大学でも9月入学が導入されるようになれば、日本国内における大学の先駆的なギャップイヤー制度が多くの国公私立大学での検討のモデルケースとして、脚光を浴びることになるのではないだろうか。

18. 倉敷芸術科学大学訪問調査報告書

田中正弘 島根大学教育開発センター

1. 調査の目的

英国におけるギャップ・イヤーについて諸側面から調査分析すると同時に、その他幅広い観点から文献調査やインタビュー調査を実施することで、ギャップ・イヤーを日本の大学に導入できるかどうかの判断材料とする。

2. 調査対象

倉敷芸術科学大学

- ① 調査内容 学外活動制度 (GAP 制度) について
- ② 日時 2008年2月25日(月) 14:00~15:00
- ③ 場所 倉敷芸術科学大学

〒710-0813 岡山県倉敷市連島町西之浦2640番地

- ④ 対応者 小山悦司(教育研究支援センター所長,産業科学技術学部教授),赤木恒雄(芸術学部教授)
- ⑤ 調査項目
 - ・学外活動制度(GAP制度)導入の経緯と理由
 - ・教育上の理念・目的の概略と策定上の課題
 - ・GAP制度の現状と課題について
- ⑥ 主要資料
 - · 倉敷芸術科学大学: 平成 20 年度概要 (2008)
- ⑦ 関連資料
 - ・小山・赤木・大野・狩野(2004)「大学教育における GAP 制度導入の試み― 英国のギャップ・イヤーを手がかりとして―」,国際教育研究所紀要,第 13 号,1-18 頁。
 - ・小山悦司(2001)「倉敷芸術科学大学の実践と組織」,大学教育学会誌,第 23 巻第 1 号,42-45 頁。

3. 訪問調査結果概要

① 学外活動制度 (GAP 制度) 導入の経緯と理由

GAP 制度導入の背景として、国際教養学部の名にふさわしい国際交流が十分ではないという学内の指摘への対応として、海外留学制度の実質化に取り組む必要性があったことがある。加えて、中央教育審議会の答申(2002年2月21日)で、「新しい時代に求められる教養教育の制度設計に全力で取り組む必要がある」という提言と共に、新しい教養教育の一環として英国のギャップ・イヤー制度が例示されたことが、GAP 制度導入という教養教育改革に対する学内の理解・協力を得る後押しとなった。事実、この答申発表から僅か4ヶ月後の6月19日に、教授会にて、GAP

制度の導入が決定されている。そして、その運用開始は、翌年度の 2003 年 4 月からという驚異的な早さであった。

② 教育上の理念・目的の概略と策定上の課題

倉敷芸術科学大学における GAP 制度適用者の募集は、AO 入試を通して行うこととした。ただし、英国のギャップ・イヤーとは異なり、入学決定者が入学前に活動を行うのではなく、入学後半年を経た一年次後期の半年間を当てることにした。その理由として、大学生活で友人を得てから活動に入る重要性が学内で指摘されたことと、学生の入学を確実なものにしたいという大学運営上の都合があった。

また、GAP 制度の利用者に対して、支援金を支給することとした。その支給額は、活動内容や学業成績に応じて、Gタイプ 100 万円、Aタイプ 60 万円、Pタイプ 30 万円とした。ただし、この支援金に関しては、学内で様々な異論があった。

GAP 制度のプログラムとして、①留学・研修プログラム、②ボランティア・プログラム、③仕事体験プログラム、④自己発見プログラムの四つを用意した。しかし、残念ながら、②と④のプログラムは学生が集まらず、①留学・研修プログラムに集中してしまった。

GAP 制度のその他の特徴と期待される効果は、以下の通りである。

- A) 自分の意志で活動プログラムを選択し、自分自身の取り組んだ活動がその成果に応じて単位認定の上でも評価される。
- B) 大学外での諸活動を通して,本当の意味での"自分探し"のチャンスが得られる。
- C) 大学外での諸活動を通して、独立心、適応能力、協調精神、チャレンジ精神などが 養成され、人間的成長や勉学意欲が図られる。
- D) さまざまな社会体験や異文化体験を積むことが動機づけとなり、大学で学ぶための 意欲や目的意識の高揚につながる。
- E) GAP 活動期間中は休学にはならないので、4 年間での卒業が可能となる。

4年間での卒業を可能とするため、GAP制度を利用して学外活動に従事した学生には、その活動内容に応じて最大 18単位を付与できるようにした。その単位の認定科目は、基礎科目総合系列の「アクティブ・ラーニング I」(8単位)と、専攻基礎科目の「アクティブ・ラーニング II」(8単位)、及び事前指導を含む「教養ゼミ」(2単位)である。単位認定は、活動報告書や取り組み状況等を総合的に判断して行った。

③ GAP 制度の現状と課題について

倉敷芸術科学大学において、現在 GAP 制度は休止状態となっている。これは GAP 制度そのものの問題によるのではなく、2004 年 4 月に実施された国際教養学部の産業科学技術学部への改組に伴うものである。ただし、この新学部に設けられた起業学科(2008 年 4 月、企業経営学科に改称予定)において、GAP 制度の再開が企画されている。

GAP 制度の課題について、一つ目として、①留学・研修プログラムの実施は、教職員に多大な 負担が掛かることが挙げられる。それは、留学引受先との連絡・調整に時間を取られることに始 まり、十分な語学研修の機会の提供、保護者への説明会の実施、保険制度の整備、現地における 学生の心のケアなど、幅広い追加業務の発生を意味した。特に、現地の生活になじむまで、学生 の様々な葛藤を和らげてあげる必要から、電話やメールによる頻繁な連絡が欠かせなかった。

また,③仕事体験プログラムでは、従来の学生教育研究傷害保険等は適用できないため、新たに社会保険に加入する必要が生じた。このため、人材派遣会社を通してプログラムを実施した。一方で、インターンシップと異なり、労働に対して給与が支払われることから、経済的に恵まれない学生にとって、学費・生活費の充足に当てられるメリットもあった。

二つ目の課題として、GAP 制度に対する学生や保護者の理解が得にくかったことがある。これは我が国において制度が普及していないため仕方ないことであるが、国(文科省)が積極的に推進してくれれば、かつ、国立大学で広く実施されるようになれば、やがて解決される課題だと思われる。

④ まとめ

倉敷芸術科学大学の GAP 制度に参加した学生への教育的成果として、小山他 (2004) は、ある学生の事例を取り上げている。「N 君は B 社での仕事体験実習の失敗等を通して、自分の任された仕事を行うためには何をすればよいかを肌で感じ取り、十分睡眠を取っての体調管理の必要性、自分の行動に対する責任感の重大さ、さらには作業に対する素早い行動と同時に正確さの大切さをも学んでおり、仕事体験学習の前には考えられないほど成長している。N 君がこの体験を踏まえて 2 年次以降の大学生活でどのように成長していくかが楽しみである」 (135 頁)。

このように有意義な成果が見られる GAP 制度であるが、その運用には、多額の資金と、それ以上に教職員及び学生に掛かる膨大な手間が必要となる。よって、類似制度の普及を推進するためには、人的・物的支援が強く求められることだろう。

ギャップ・イヤー支援団体及び日本の企業

19. Gap Year 受入団体と日本企業における GY 的活動支援の事例報告

大佐古 紀雄 育英短期大学

0. はじめに

筆者は、平成 20 年 2 月にイギリスを訪問し、Gap Year(以下 GY)支援団体のひとつである Lattitude(旧 Gap Activity Projects: 通称 GAP)および、高等教育と雇用者との協議団体である CIHE(Council for Industry and Higher Education)へのインタビュー調査を行った。この 内容と GY 支援団体である Project Trust に関する Web 公開ベースの情報を加味して、これらを中心とした報告を昨年度行った。

内容は同報告書をごらんいただきたいが、ここでは最後に「今後の課題」として2点をあげた。 第1が、企業による GY 支援の全体像や具体例の蓄積を進めること、第2が、日本の受け入れ先 がどのようなボランティア受け入れ実態をもっているのかを探ることである。

今年度はこれらのうち、主に後者について調査した。Lattitude が日本でのギャッパー (gapper: GY を行う者) の派遣先としている団体の一つである社会福祉法人・興望館 (以下興望館) を、平成21年3月2日に訪問し、スタッフの五十嵐美奈氏にお話をうかがい、若干の資料提供もいただいた。本稿では、まず上記訪問インタビューで得られた情報をもとにした報告を行った後、上記の前者である企業による GY 支援の日本における具体例についても若干触れて、最後にこの2年間で筆者が行った調査報告全体を通じて得られた、日本における GY 導入にかかる諸問題について、私見レベルではあるが検討したい。

1. 興望館の概要

1-1 事業

興望館は、東京都墨田区京島における保育園および地域活動部、長野県軽井沢町における児童 養護施設沓掛学荘、以上の3事業を展開している社会福祉法人である。このうち地域活動部では、 学童クラブ、年輩者プログラム、キャンププログラム、教室活動としてピアノ・少年野球・茶道 や、年間を通じてのさまざまなイベントが企画されている。また、本稿で取り上げるギャッパー 受け入れについても、地域活動部が担当している。

1-2 設立理念〜セツルメントと興望館〜

興望館は、1919 年(大正8年)に、「セツルメント」として事業を開始した。このセツルメントという概念は、興望館の理念を支えるものであり、かつ本稿において検討する GY 受け入れに対する考え方を理解するためにも重要である。鍾家新はこの概念を以下のように説明している。セツルメントのもとの意味は「移住」であり、日本語では「隣保館」とも訳されている。知識と高い人格を備える理想主義的な宗教家・大学教授・学生が自ら貧民街に移り住んで、貧民と共同生活し、貧民の教化及び貧民の生活向上のための助力をする意味である。世界最初のセツルメントは、1884 年に、サムエル・バーネット(Samuel Barnett)夫妻を中心に、アーノルド・トイ

ンビー (Arnold Toynbee) を記念して、ロンドン東部の貧民街に建てられた「トインビー・ホール」である。これが世界各地でセツルメント設立の際のモデルとなった。ノーベル平和賞を受賞したジェーン・アダムス (Jane Addams) が、1889 年にシカゴでハル・ハウス (Hull House) を設立した。日本では、1891 年にアダムスによる岡山博愛会、あるいは 1897 年の片山潜によるキングスレー館が始まりといわれている。(『福祉社会事典』: 1999: p. 638) ²³

興望館では、セツルメントの考え方は、上述のハル・ハウスにならって、北米やカナダの宣教 師たちによってもたらされたものであり、それが各事業の運営の土台となっているとしている。

2. 興望館におけるギャップ・イヤー受け入れ事業

2-1 GY 受け入れへの経緯

1993年(平成5年)から、興望館ではギャッパーを旧GAPから受け入れる事業を開始した。きっかけは、興望館のある評議員が、ボランティア活動の場所を探していた英国人女性ジャーナリストに興望館を紹介したことから始まる。女性は、2年半ほど週1回のボランティアや行事などに参加していたが、その後日本語が堪能な外交官の友人を連れて来館した。その友人は青少年の問題にも関心を持っており、旧GAPの世話人をしていたことから、興望館と旧GAPとの接点が生まれ、受け入れが実現したのである。(「こうぼうかん」第120号)

2-2 受け入れの実績

年度によっても受け入れ期間や人数、活動内容にも違いがある。それは施設のさまざまな面での環境変化などが影響しているところもあるが、ここではおおむねの傾向についてふれるにとどめる。当初は、半年間を年2回(9~2月と3~8月)で受け入れていたが、現在は半年間を年1回(3~8月)となっている。人数は、年間で6人受け入れた年度もあったが、ここ数年は2人前後となっている。

活動内容については、2003年にGY受け入れ10周年を記念して刊行された『GAP10周年記念誌 1993-2003』に詳しいので、資料1に掲載した。週単位・年間単位のプログラムに共通して、主に興望館内での活動が組まれているが、週単位プログラムにおける水曜日の「東京小中学生センター」のような外部の活動への参加も組まれている。なお、興望館ではとりわけキャンプ活動に力を入れているそうである。

興望館側が負担している費用もある。最新年度の負担は以下のようになっている。

*日本体験活動費 30,000円/月

*食費 15,000円/月

*保育園給食費 9,600円/月

*夕食 10,000円/月

*プログラム費 7,000円

· / - / / - / - / - / - / - / - /

^{23 「}セツルメント」については、社会福祉分野の事典の多くに掲載されており、いくつかを比較したが、概念の 波及が進むにつれて、その立場、とらえ方や実践のあり方が分化している。本稿でセツルメントの概念をとり上 げるのは、あくまで純粋に、興望館における GY 受け入れに対する姿勢や考え方を理解する一助とするためであることを踏まえて、本稿では上記のような分化には深入りせず、本来の意味に重点を置いて解説している鍾の説明にならうこととした。

- *日本語講師 2,000円×月8回
- 1人を半年受け入れる費用が50万円前後で、これに日本語講師費用が加わると考えて良い。

2-3 GY 受け入れに対する興望館の考え方および成果

興望館では、10周年記念誌において GY 受け入れプログラムの成果をまとめている。当該部 分を資料1に示したので、ごらんいただきたい。

これに付け加える形で、五十嵐氏へのヒアリングで得られた事項も含めて報告する。さらに五 十嵐氏がLattitudeの良さとしてあげていたのは、コーディネーターとの連携システムがしっか りしているということであった。ギャッパーを囲む「おとな側」、すなわちこのケースでいえば 興望館と Lattitude が、若者観や使命(ミッション)について共通した意識を持ってギャッパー にあたることができるかどうかが、彼らをサポートする上では問われる。Lattitude はそこが明 確でしっかりしているそうである。

受け入れ体制の面を例としてあげると、Lattitude のボランティアスタッフと受け入れ側の担 当者との連携をはかる仕組みがある。まず、英国在住で、ギャッパーの派遣先を割り振る日本担 当の英国人ボランティアがいる。そして日本在住で、派遣先単位で担当する英国人ボランティア がいる。そして、日本人の立場で Lattitude と派遣先との橋渡し役となるボランティアも置かれ ているが、このような派遣先の(英国人でない)現地人によるボランティアを置いているのは日 本だけだそうだ。これは、何かしらのトラブルがあったときに、日本人の価値観が理解できて、 なおかつ Lattitude 側の価値観にも共鳴している人物が間にはいることで、受け入れ先と Lattitude との調整を首尾良く進めるねらいがあるそうだ。日本は「若者を《お預かり》する」 という発想である一方、英国は「成人なのだからリスクも結果も自分で責任を負う」という発想 である、といったさまざまな価値観のギャップを円滑に埋めることがねらいだそうである。

これは五十嵐氏の個人的な見解ではあるが、同じ英国人でもひとそれぞれで価値観が違い、英 国人という枠でくくらない「個と個の出会い」が大きい。例えば英語や英国文化を教えてもらう ことを主目的にはせず、あくまで結果として英語や文化理解がついてくる。つまり、表面上の国 際交流にならないように、個と個の出会い・交流を図ることができるように気をつけている。

また、上記の「受け入れ団体としての成長」ともかかわるが、組織・職員にとっては、受け入 れる側の職務を振り返る必要が生じる。GY がかかわる職務についても受け入れ側でひとつひとつ の職務について、その意味や責任の重さ、他の職務との関係や所要労働力などを振り返っておか ないと、例えば「一般の職員が楽をするためにボランティアをとっている」などの誤解も受けか ねない。そういう意味では、日々の仕事の意義や位置づけなどを、組織として個人として見直す よい機会となっている。

GYで若者が何かをつかめるように、気づいてもらうための環境を整える役割があると考えてい る。ただし、最後は本人次第であり、若者自らに気づく力があるかどうかも重要である。それで も、若者のもっているさまざまな思いを受け止める力があるかどうかが、派遣先には問われてい るのである。

GY を経験した後のリフレクションも大切だそうである。自分の経験を改めて反芻、それも GY

で普段の生活空間(いわばホームグラウンド)を離れてした経験なのだから、一端自分の普段の 生活空間にもどって、振り返ることが大切であるとも述べていた。

五十嵐氏が最後に述べていたこともご紹介しておきたい。興望館の理念的な支柱ともなっているセツルメントの生みの親が設立したトインビー・ホールの現在の館長が述べていたのは、「私たちが気づかないところにニーズを拾うことができ、それを形にしていく力を持っているのは若者である。だから若者を信頼して仕事をしていく」というようなことをおっしゃっているが、興望館も若者にチャンスを与える場所でありたいし、若者こそが変革の主体者である、とおっしゃっていた。

3. 日本企業による GY 支援の実例

3-1 ソニーにおけるフレックス・キャリアスタート制度

ソニーでは、2006 年度採用者から「フレックス・キャリアスタート制度」を導入した。同社の人事部長を務めていた中田研一郎氏が当時の人事改革について執筆した著書に、同制度に関する記述がある(中田: 2005: p31-43)。以下、その記述を筆者なりにまとめたものである。

この制度は、一般的な4月1日入社を選ぶか、それ以降2年間の間のいずれかの時点を入社日とするかをエントリーの時点で決めることができる制度である。ただし、後者を選ぶ場合には、いわゆる「モラトリアム」に当たるような理由は認められない。たとえば、どうしても社会人になる前に1年留学したい、やりかけの研究をあと半年がんばって完成させて入社したい、もう少しがんばれば取れそうな国家資格を取得してしまいたいなど、相応の理由が必要となる。

中田氏は、この制度の趣旨を「自己のアイデンティティーを確立して入社してもらいたい」と 説明し、「アイデンティティーの確立」を「自分が自分以外のものに依存しないで、自分の足で 自ら確立した基盤の上に立ち、完全に自主独立してセルフマネジメントをする」ことと定義し、 これは青春時代においてこそ築いておくべきものであり、採用活動で多くの若者と会ううちにこ れがきわめて重要なものであることに気づいたと述べている。

アイデンティティーの確立がなぜ重要なのか。中田氏によれば、会社や上司・部下など「他」に依存した人はいざというときに弱く、仕事で成果を出すことも難しい。なぜなら、そういう人は「いざという時に自分で責任がとれないことを知っており、重要な決定をするときに責任回避をして自分を安全な場所におこうとするからだという。学生時代までは気のあった友達や家族などのなかである程度自己発見をする機会はあっただろうが、入社してからはそういう人ばかりではなく、年齢差もあり、面倒も十分にみてもらえるとは限らず、あわない上司から勝手な指示が飛んでくるのが当たり前になってくる。そんな状況でも自分を見失わずにマイペースで仕事ができることが求められる。そのためにも、入社前に自分のアイデンティティーを確立する機会や経験を生活の中でしていることが大いに助けになる。

そしてアイデンティティーの確立は、座学で考えているだけでは無理で、「考えたことを実際の社会・生活・仕事の中で実行をしてみて初めて、自分というものが見えてくる」と述べている。しかし、必ずしも大学生活の間にアイデンティティーを確立できるとは限らない。「不完全燃焼のまま中途半端に入社するより、きっちりと自分で納得できるチャレンジをし終えてから入社してもらった方が、後々の本人の活躍のポテンシャルをはるかに高めることになる」と述べている。そして、GYにも言及があり、若者に多様な経験の機会を与えてアイデンティティーの確立を促

すという点で、GYとこの制度の趣旨とにおける精神面での共通性もあげている。

3-2 キリンビールなどにおける休職制度

日本経済新聞が 2009 年 3 月 3 日付朝刊で報じたところによれば、キリンビールおよびキリンホールディングスが、社員が最長 3 年間休職できる制度を導入したとのことである。そして、この休職を適用できる 3 つの目的のなかに、「留学などの自己啓発」「ボランティア活動」が含まれている。休職中は社会保険料などは会社が負担し、勤続年数の扱いについても不利が生じないように配慮する。ただし、休職中は無給となる点がネックになる可能性はあるが、英国においても、入社後に GY を経験するケースがあることを考えると、日本版 GY の一つの形態として発展できる余地があるものと思われる。

4. 日本における GY 導入にかかる諸問題の検討

2年間にわたっての本共同調査研究事業の最後に際して、私見レベルにとどまるが、日本における GY 導入にかかる諸問題を考えていきたい。

第1に、意識づけが非常に大きな問題としてあげられる。いくら大学での取り組みなどの環境を整備しても、ボランティア活動や海外渡航などへの興味を持たない若者がギャッパーになろうという決断をするとは考えにくい。大学入学前など相応の年齢になったときに、こうした活動に自然と足が向くような成長の可能性を高めるように、高等学校までの間に多彩な種まき(シーズ)をしておく必要があると考えている。海外に目を向けさせる例としては、初等中等教育段階における交換留学制度を幅広く導入する方法が考えられる。できるならは例えば、毎年度、すべてのクラスに2~3人程度を諸外国から受け入れるくらいの考え方があっても良い。ただおそらく予算的に多すぎるので、対象学年を決めて、高校卒業までの間に3~4回程度そういう機会が得られるようにするだけでも違うだろう。さらに、日本からも希望する児童・生徒が希望する諸外国に送り出されるようにすればよい。

あわせて、社会体験にも多彩に取り組める制度の整備も必要と思われる。自分自身が関わる社会が国際社会も含めてどうなっているかを、肌で感じ取る機会にアクセスしやすい環境を整備することによって、大学入学時点くらいまでに一定の関心や問題意識をもてることをねらっている。この点に関しては、例えば品川女子学院における「28プロジェクト」などが参考になるのではないだろうか。

そういう意味では、必ずしも海外を行き先とする必要はないという考えもある。もちろん GY の本来の姿は海外に出向いていくこと、すなわち自分のホームグラウンドを離れることもあるのだが、日本国内でもホームグラウンドを離れる体験は可能であると思われる。例えば都会育ちの子どもたちであれば山村留学がある。もちろんその逆(田舎の子どもの都会留学)もあり得る。いずれにせよ、当地にどっぷりとつかることが大切だろう。

結果として、GYではなく他の方向に関心が向くかも知れない。例えば、宇宙技術に興味を持って進学先を決めて NASA や JAXA で働く夢をもった、青年海外協力隊に志願した、など。しかし、それは自己発見であり「アイデンティティの確立」でもある。GYに赴くのと同様もしくはそれ以上の意義さえも期待できる。

第2に、大学側でできることとして、GY 参加は、あくまで当事者の自主的な選択に任されるべ

きではあるが、インセンティブの意味合い、あるいは活動に対して何らかの社会的評価を付与する意味でも、一定の水準担保を条件にこうした活動を単位化することは、認められる余地があると思われる。さらに、単純に単位化するだけではなく、成績証明の際にこうした活動の内容や質を詳しく明示できるような仕組みも必要と思われる。例えば GY を単位化しても、成績証明書に単位数と評価が書かれているだけでは、証明をみた担当者に当該学生がギャッパーになった意味を効果的に伝えることは不可能である。従来はこうした活動を就職活動などにおいてアピールしたい場合は、自分で工夫しなければならなかったが、もし大学の公式の単位として認めるのであれば、その内容や質についても、大学側から説明責任を果たしていく必要があるものと思われる。

第3には、資金的な支援も考えても良いだろう。慶応義塾大学では、海外で学ぶ学生に10~30万円を給付する制度を新設し、平成21年度の新入生から私費留学中の授業料をすべて免除するようにした。こうした学業中断による経済的な不利に対する穴埋めも重要だろう。

第4には、どのような形で GY を取り込むかにかかわらず、両国の価値観を十分に理解して、これらの橋渡しができるコーディネーターの重要性もある。この点の具体例は、先述の Lattitude のところで触れているので直接は省略するが、大学が担当部署を設けるか、あるいは民間団体に委託する形を取るのかにかかわらず、担当者の力量が大きく問われることにもなる。経験の蓄積がある既存の民間団体や、留学生センター・国際交流センターなどを併設する大学ではこうした部署を活用する手段もある。

ここでは3点を挙げるにとどめたが、「何をやるか」という内容面の問題のまえに「どう進めるか」という枠組みをきちんと設計することも大変重要な要素となってくると思われる。

5. まとめ

今回の共同調査事業で GY にとって重要だと理解できたのは、ギャッパーにかかわる関係者からの支援のあり方である。「手取り足取り」になりすぎないようにある程度は見守る姿勢も求められるし、一方でいざというときには積極的にケアしなければならない場面も出てくるだろう。すでに触れたが、関係者の力量が重要な要素となると思われる。

また、語学や異文化理解といった枠を超えて、文化うんぬんより前に、個人と個人が向き合い成長する機会としても、日本版 GY の設計と活用を考える必要があるだろう。そのためにも、すでに触れたが、GY に赴くものとして想定されている大学入学前後の時点での取り組みばかりではなく、それに至るプロセスでのしかけも大切だ。

そして、GY のような一見すると人生の「回り道」と捉えられる活動の意義を、少なくとも出発の時点で最低限ギャッパーを支援する関係者の間だけでも共有して理解しておく必要もあろう。日本の傾向として、人生における「回り道」は社会的に忌避される傾向が強いが、例えばフィンランドでは、日本の小中学校に当たる9年間で学習成果が十分に到達しなかった場合は、みずからの判断で10年目の学習に及ぶことができるそうである。しかも、このことは社会的にマイナスポイントとしてみられることはなく、むしろしっかり学習をしてきたことが評価されるような考え方をされる。

しかし、このような傾向をもつ日本だからといって、GY に当たるような考え方が受け入れられないとは筆者は考えていない。日本には「かわいい子には旅をさせよ」という格言がある。かつては社会的にも「旅をするかわいい子」に対する社会的な暖かいまなざしが向けられていたので

はないだろうか。そしてこれは GY の理念にかなり近いと思われる。あらためて「かわいい子には旅をさせる」ことの意義を社会に問うて、学校・大学・企業などがそれこそ「社会総がかりで」サポートすべき時代が到来しているという実感を得たのが、筆者個人の2年間の成果の大きなポイントとなった。今後も、何らかの形でフォローアップとなる研究が続けられればと考えている。このような機会を授けていただいた関係のみなさまに、厚く御礼申し上げます。

一参考文献(順不同) ~

- ●社会福祉法人興望館『GAP10周年記念誌 1993-2003』、2003。
- ●社会福祉法人興望館「こうぼうかん」第 120 号 (2003 年 12 月号)
- ●中田研一郎『ソニー 会社を変える採用と人事』、角川学芸出版、2005。
- ●日本経済新聞 2009 年 3 月 3 日朝刊。
- ●庄司洋子・木下康仁・武川正吾他編『福祉社会事典』、弘文堂、1999

活動内容



A 日常プログラム(週単位)

	T	
曜日	午 前	午後
月	日本語レッスン⑤	学童クラブ②
火	保育園①	学童クラブ
水	東京	小中学生センター⑥
木	お食事友の会③	学童クラブ、茶道教室④
金	保育園	日本語レッスン・学童クラブ
土	自由	自由
Ħ	自由	自 由

①保育園 (火、金曜日 午前9時30分~午後12時30分)

4、5 歳児のクラスに一人ずつ入り、子どもたちの遊び相手になるとともに担任職員を補助し、昼食準備、片付け、ふとん敷き等を行う。

②学童クラブ (月~金曜日 午後3時30分~6時30分)

小学生の学童保育において、自由遊びを通して子どもたちの仲間作りを助け、またおやつの 準備、掃除等の手伝いのほか、誕生日会、ゲーム大会等のプログラムでは職員の補助を行う。

③年輩者プログラム - お食事友の会- (木曜日 午前10時~午後1時)

年輩者ランチサービスプログラムにおいて会場セッティング、配膳、片付けを行う。また参加者を楽しませるプログラムを他のボランティア、職員と協働して行う。

④茶道教室 (木曜日 午後5時~6時)

興望館の教室活動である茶道教室の会員となり、月2回お稽古に参加。 新年行事である初釜を体験するなど積極的に日本文化を学ぶ。

⑤日本語レッスン(月曜午前10時30分~12時、金曜午後2時~3時30分)

週2回の定期的な学習の機会を作ることにより、日本人との意志疎通に必要な日本語の習得を図る。

⑥東京小中学生センター

財) 伊藤忠記念財団の施設提供事業として、小中学生に「楽しい集い」と「学習の場」を提供する社会教育施設。子どもたちの自主的活動を促し、その個性の伸長、社会性の発展を助長するプログラムにボランティアとして関わる。

B 特別プログラム (年単位)

4月	保育園入園式、年輩者お花見、学童入会式
5月	沓掛学荘バーベキュー、キャンプリーダー研修会
	保育園年輩者合同仲良し子どもの集い
6月	キャンプ現地トレーニング
7月	幼児キャンプ、学童キャンプ
8月	学童キャンプ、国内旅行
9月	保育園年輩者合同敬老の日の集い
10月	プレイデー
11月	バザー
12月	クリスマス、年末年始沓掛学荘滞在
1月	保育園おもちつき、年輩者新年会、茶道初釜
2月	展覧会、国内旅行
3月	保育園卒業式、スノーキャンプ

プログラムの成果

興望館における本プログラムの成果はすぐに目に見える形で現れるわけではなく、国際交流つまり人間交流そのものの持つ奥の深さ故、長期的な展望のもとに展開されている。また、ギャップの卒業生らは、留学生として、JETプログラムの英語教師として、そして社会人としてそれぞれ常に数人が日本に滞在するようになってきている。このように半年間のボランティア経験という枠を越えて、イギリス青年達の人生の一部とならしめる本プログラムの成果を以下にまとめた。

<国際化の日常化>

このプログラムは通年で行われる国際交流活動である。日々登園してくる保育園児(約180名)、 学童(小学生約80名)にとっては毎日が国際交流活動となり、異文化の彼らとの交友は一過性の 国際交流イベントではなく日常的な「できごと」である。そしてこの体験は本や映像のレベルで はなく、実際に彼らと接し、会話を交わし、協力してお互いの違いや言葉の壁を越えて認めあう 努力を重ねる姿勢を持つという体験でもある。

この "国際化の日常化" は長所・短所を含めた自己理解、国際協力の重要性と世界相互依存の 認識、すなわち人間的成長とより広い国際理解を促し、イギリス青年、受け入れ団体、関係者それぞれに生涯心に残るかけがえのない影響を与えている。

<その他の効果>

そのほかこのプログラムは実に広大な人間関係の広がりを見せており、その成果のポイントを 挙げると以下の通りである。

- ①興望館に集う多くのボランティアに国際意識の高揚をもだらし、地域の国際化に寄与した。
- ②館外プログラムを通して、地域を越え墨田区レベルまで本プログラムの認識が広がった。

20. 日本ワーキング・ホリデー協会訪問調査報告書

田中正弘

1. 調査の目的

英国におけるギャップ・イヤーについて諸側面から調査分析すると同時に、その他幅広い観点から文献調査やインタビュー調査を実施することで、ギャップ・イヤーを日本の大学に導入できるかどうかの判断材料とする。

2. 調査対象

社団法人 日本ワーキング・ホリデー協会

- ⑧ 調査内容 日英ユース・エクスチェンジ・スキームについて
- ⑨ 日時 2008年3月12日(水) 16:00~17:00
- ⑩ 場所 日本ワーキング・ホリデー協会 〒164-8512 東京都中野区中野4-1-1 サンプラザ 7F
- ① 対応者 福村英俊(事務局長), 北古賀文子(カウンセラー),羽根田未来(広報)
- ① 調査項目
 - ・日英ユース・エクスチェンジ・スキームについて
 - ・スキーム実施上の理念・目的の概略と課題について
 - ・日本の大学との連携の可能性について
- ③ 主要資料
 - ・日本ワーキング・ホリデー協会(2007)『海外体験ハンドブック』
- ⑪ 関連資料
 - ・日本ワーキング・ホリデー協会 (2005)『ワーキング・ホリデー制度利用者 のフォローアップ調査結果報告書』
 - ・日本ワーキング・ホリデー協会 (2007)『ワーキング・ホリデービザの発給 数』

3. 訪問調查結果概要

⑤ 社団法人日本ワーキング・ホリデー協会について

日本ワーキング・ホリデー協会は、厚生労働大臣の認可を受けて設立された公益法人で、ワーキング・ホリデー制度を支援し、促進している日本国内で唯一の機関である。また、ワーキング・ホリデー等の海外体験を就職等その後の人生に生かせるよう「海外就労経験者等に対する就労支援事業」を行っている。

主な業務内容は,

- 1. 渡航希望の日本人に対するサービス
 - ▶ 情報提供・渡航準備に対するアドバイス

- ▶ 相手国の生活様式、雇用事情、住居、英語学校に関するアドバイス
- ▶ 相手国の受入機関の紹介
- ▶ 渡航前後の海外体験キャリアコンサルティング

2. 来日青年に対するサービス

- ▶ 情報提供・日本ライフスタイル・雇用事情の説明
- ▶ 住居の斡旋、ホームステイの紹介
- ▶ 国内旅行に関するアドバイス
- ▶ 職業紹介・日本での雇用制度、労働法、所得税等の説明
- ▶ 求職希望者の相談
- ▶ 無料職業紹介,就職斡旋
- ▶ 求人開拓

3. その他の活動

- 各種行事の開催
- ▶ 語学クラス
- ▶ 帰国者へのサービス
- ▶ 協力員制度
- ▶ 調査研究等

これらのサービスを受けるには会員登録をする必要があり、登録料は 4,000 円(税込、登録月から 3 年間有効)となっている。

⑥ 日英ユース・エクスチェンジ・スキームについて

英国大使館の説明によると、日英ユース・エクスチェンジ・スキームとは、「日英の若者に対し、休暇としての長期滞在により、互いの国の文化、国民、社会、生活などに関する理解を深める機会を提供するもので、日英それぞれの参加者数は年間400人」である。

このスキームの参加者として英国への入国を許可されるためには,下記の条件をすべて満たしている必要がある。

- ① 日本国籍を有していること。
- ② 入国許可が有効となる当日から、最長1年間、休暇を主な目的として英国に滞在する予定であること。
- ③ 申請時に, 年齢が 18 歳から 25 歳 (英国政府当局が認める場合に限って 30 歳まで 許可されることがある) であること。
- ④ 子供を連れて渡英しないこと。
- ⑤ 配偶者が、「ユース・エクスチェンジ・スキーム」の参加者として入国許可を有していない限り、配偶者を伴って渡英することはできない。
- ⑥ 有効なパスポートと帰国用航空券,または、それが購入できる充分な資金をもって

いること。

- ⑦ 英国滞在中,公的な資金に頼らずに自分の生活,宿泊費用などがまかなえること。
- ⑧ 英国滞在終了後に、英国を出国すること。
- ⑨ 以前,「ユース・エクスチェンジ・スキーム」で渡英した経験がないこと。

「入国許可証が発行され、パスポートが返送された場合、有効期間中(一年)であればいつでも渡英する」ことができ、かつ「有効期間中、英国出国、入国を何回でも繰り返す事が」できる。加えて、「英国滞在中、旅費を補完する目的で休暇に付随的な就労が可能」となる。「休暇に付随的な就労とは、滞在の50%、あるいは、それ以下の期間、フルタイムの仕事に就く事を意味」する。「また、休暇目的の滞在が明確であることを前提に、滞在の50%以上の期間、パートタイムで仕事すること」や「ボランティアをベースとした公認のチャリティー行事など、一時的な無給の仕事をすること」も認められる。それから、「英国滞在中、パートタイム、あるいは、フルタイムで短期間勉強すること」ができる。ただし、「全期間中、フルタイムで勉強すること」は認められない。

⑦ スキーム実施上の理念・目的の概略と課題について

日英ユース・エクスチェンジ・スキームを通して、参加者に期待していることは、(1)人間力を身につける、(2) 語学力の向上、(3) 新しいことにチャレンジする、(4) 帰国後の再就職などのための勉強をすることである。協会が(今のところ)スキームの目的をキャリアアップと結びつけて考えているのは、参加者の年齢構成によるところが大きい。例えば、2007年度の場合、年齢層は $23\sim24$ 歳であり、大学生の割合は 1 割にも満たない。

大学生の参加が少ない理由として、ワーキング・ホリデー制度に対する大学や保護者の理解・ 支援が乏しいことから、休学してまで参加することは難しいことがある。さらに、大学生の参加 者は3年生が最も多いが、就職活動の開始時期が前倒しにされる傾向が近年顕著になってきたこ とも、大学生の参加を阻害する要因となっている。また、1年休学してしまうことが、就職活動 へのデメリットとなってしまうことを恐れている感も見られる。特に男子にこの傾向が強いこと から、参加者の7割以上は女子となっている。

日英ユース・エクスチェンジ・スキームへの参加希望者は例年,英国側の受入許可数を大幅に 上回っているため選抜審査が行われるが,英語力そのものが問われることはなく,渡航の動機や 目的,あるいは金銭的な点で基準を満たしていることが重視されている。

英国滞在中の仕事の内容は、外食産業(ウエイター・ウエイトレスや調理補助)が多く、そのほとんどは、日本食レストランでの仕事である。これは言語の壁が厚いことが原因である。ただし、ある程度英語ができる人は、翻訳業やオーペア(子守)などに就くこともある。その他、ファームワーク(農作業の手伝い)なども人気がある。渡航前に事務系の仕事を望む人は多いが、残念ながら実現困難な望みである。また、無休のボランティアは、障害児学級での手伝いや現地校での日本語教師など、有意義なものが多いが、あらかじめ充分な滞在費がないと難しい(有給で働かない場合、1年間の滞在で、150万~200万円は必要とされる)。

住居は、フラットシェア(部屋の間借り)が多く、現地の情報誌(日系もある)を活用して自 ら探すこともある。また、現地の語学学校を通して紹介されるケースでは、ホームステイも多く 見られる。

⑧ 日本の大学との連携の可能性について

現在、大学と連携した事例はない。大学側に、ワーキング・ホリデー制度を教育活動の一環に 組み込むという発想がない。もし大学側から連携の申し出があれば、協会としても協力したい。 あるいは、連携にまで発展しないにしても、ワーキング・ホリデーの体験を単位化する仕組みを 構築してもらえれば、大学生の参加が増えると思われる。少なくとも、学費を払いながら、大学 に無断でワーキング・ホリデー制度を利用して外国に行くという、望ましくない形は解消される と思われる。

⑨ まとめ

大学や文部科学省が、ワーキング・ホリデー制度利用者に対して資金援助を行うことを強く望みたい。そのことは同時に、大学生がワーキング・ホリデー制度を活用することを公的に認めることに繋がるため、ワーキング・ホリデーの体験者に対する社会的な見方も変わると思われる。というのも、現状では、ワーキング・ホリデーは「お遊び」という、必ずしも正しくはない見方が広まっており、就職活動に役立たないばかりか、制度の活用そのものに二の足を踏んでしまっている学生が多いと推察されるからである。

よって、ギャップ・イヤーの制度計画に、既に整備されているワーキング・ホリデー制度を組み込むことを提案したい。

21. ギャップ・イヤー報告書

景山 愛子 広島大学

① GY を日本に導入する際の問題点や障害

- 1) 中等教育におけるキャリア教育の影響 大学入学前に GY を選択するためには、各生徒に将来に対する目的や意識が求められる。
- 2) 現在の高大接続が及ぼす生徒・学生に対する影響

現在の高校生が大学入学を目的として行う受験勉強に費やされる精神的及び時間的負担は大学入学後の生活に大きな影響を及ぼすものと考えられる。大学入学前を含めて、大学生活の初期段階より自分の将来について、積極的かつ建設的に考える機会を失わせ、それまでの負担とのバランスをとるような「楽しい」だけを得る大学生活を送る傾向がうかがえる。現在の高大接続の体制では、1)に関連もするが、各大学に GY の制度が存在しても、中等教育の間に様々な情報を得て、目的意識をもってその選択を特に入学前に選択できるような生徒は多くないことが懸念される。

3) 大学卒業後の企業の GY に対する理解と通年採用企業が少ない点 4年で卒業しない学生を企業や社会がどのように評価するかが、学生にとっては大きな関 心であり、学生生活の多様性に影響を及ぼす。また、GY を選択して入学した学生によっ ては、9月入学をした学生の就職機会が十分ではいことが問題となる。

上記問題点や障害の自分なりの解決方法

- 1) GY は大学生活以後の将来を含めた時間を豊かにすると考えられるが、将来に対する意識が曖昧な中高生の場合、中等教育における<u>キャリア教育の充実</u>が GY 制度の確立と選択の可能性を高めることにもつながると考えられる。
- 2) <u>高大接続時の精神的及び時間的負担が軽減すること</u>は高校生活も含め、各生徒に将来を考える建設的な思考を促す余裕を与えることが期待できる。GY も将来の選択肢として取り入れられる可能性がある。
- 3) 企業は様々な経験や知識を得た人材に関心をもっている。しかし、その経験や知識は企業や社会に役立つものであるということが証明される必要があり、その点は大学側の指導や研修等により、GY 参加者を支援することが各学生の GY 実施中における意識や行動に影響を及ぼすことが可能であると考えられる。

企業に、新卒者採用に設定する卒業年度の枠を広げる柔軟性を期待するとともに、通年 採用が可能な企業の増加が必要。余談であるが、景気悪化や企業の財務状況が原因で入 社時期をずらす企業向けの GY がオーストラリアで行われている。→

http://mediasabor.jp/2009/02/post_585.html

実際に GY を導入する際は、入学を 9 月まで遅らせ、入学決定後約 4-5 ヶ月を GY として費やす場合と、1 年間の GY を選択する場合の 2 種類を試行し、就職時期等の選択

を学生本人の決断としてみてはどうか。大学がその対応と支援をする必要有り。

② GYの財源確保をどの様な形で実施することが可能か。

GY が慣習化するためには時間を要するため、当面は各大学が可能な範囲で GY 用の奨学金(貸出用:回収は学費上乗せ等)制度を設定する。日本経済新聞(2009年3月3日朝刊38面)によると、若者の異国離れが指摘されている。この点を問題視する慶応義塾大学では、海外で学ぶ学生に資金を給付する制度を新設し、私費留学中の学生の授業料を全額免除するという対応を行っている。私費留学に対してもこのような援助が存在する状況を考えれば、GY プログラムが海外に及ぶ場合は、通常の留学と同じ認識の下、資金の提供を可能にする考え方ができるのではないか。

③ GYを日本に入れるとすれば、どのようなプログラムが可能か。

実施当初は海外でGYを過ごす学生の対応は大学としては難しい可能性があり、支援組織が立ち上がらない時期や若者の異国離れが深刻である場合は、まず国内で行えることから始めてはどうか。国内の方が、様々な事象に対する対応が比較的可能と思われる。

国内で GY を行うことを視野に入れた場合、複数のコースを設け、選択制とする。(例:ボランティアか就労(給与所得)か。フィールドの選択:自然/環境分野、医療/福祉分野、民間企業/公的機関での労働、教育機関分野、その他本人が興味のある分野(本人が GY の滞在先を準備する場合有)等。)

単位と結びつけるか、単位を関係させないかで、コースの内容は異なると思われるが、それも学 生の選択制にしてはどうか。

22. 日本の大学における国際戦略と GY 導入の可能性

岡田昭人 東京外国語大学

はじめに:大学の国際化戦略からみた9月入学導入の意義

- *教育再生会議第二次報告・「経済財政改革の基本方針 2008」(通称『骨太の方針』)
- ① 留学生や帰国子女の受け入れに有利
- ② 世界から優秀な学生・研究者が集まる大学にし、日本の国際競争力を強化する

GY 導入の問題点

(制度的要因)

日本の企業で四月の新規採用が一般的(会計年度や既存の給与体系) 高校卒業後に大学入学まで半年間の空白期間が生じる(現行の学校教育法施行規則) 大学の入試・カリキュラムの変更が困難

(心理的要因)

「桜咲く季節」・「春がすべての開始」

大学の国際化戦略からみた GY 導入の可能性

- ・「留学生受け入れ30万人計画」→グローバル化や少子化に伴う優秀な学生の確保
- ・優秀な研究者招聘による研究・教育機能の向上
- ・グローバルスタンダードを満たした大学制度改革 (カリキュラム・英語による授業・共同学位)

*9月入学に移行した場合の大学入試実施時期について、文科省大学振興課は「各大学の判断で、 入学に間に合う時期に実施すればよい」としている。

*文科省によると、現在、9月入学を実施しているのは全体の2割に当たる153大学(国立27、公立8、私立118)の322学部。4月以外の入学者は、2005年度で全入学者の1%に満たない計1569人だった。

提案: GY 導入に関する諸提言

- ・ 9月のみの入学に移行するのではなく、米国のように年に複数回の入学時期を設定する。
- ・ 「ダブルディグリー」や「デュアルディグリー制度」等海外大学との共同事業を増やし、少しずつ欧米の学年暦とすり合わせる機会を増やす。
- ・ GY 期間中の諸活動(奉仕活動等?!)を国や自治体が率先して決定・導入する。
- GY 期間中の諸活動の成果によって、大学の学費免減や免除措置を設定したりする。